

第6章 アルバイトと奨学金

1.アルバイト経験の有無

大学入学後、8割の学生がアルバイトを経験。
「現在している」学生は全体で66.6%、学部間で差。6年前より工学系学部で大幅増。

本学学生のアルバイト（定職を含む）経験について全体で見ると、「現在している」が66.6%、現在はしていないが「経験はある」が14.7%、入学以降「したことがない」が18.4%となっており、アルバイト経験のある学生が81.3%と8割を占めています。

学部別に見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、経済学部・国際関係学部・法学部第一部・理工学部・危機管理学部で70%台となっているのに対し、医歯系学部では約30%前後と低く、学部間で差が見られます。

経年変化を見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、平成12年度の51.7%から漸増傾向が見られますが、特に直近の6年間で8.3ポイントと大きく増加しており、直近の3年間でも4.2ポイント増えています。学部別にみると、6年間より10ポイント以上増加した学部は医学部を含め7学部あり、中でも生産工学部・工学部では18ポイント弱と大幅に増加しています。

図6-1 アルバイト経験の有無(平成30年度全体・学部別・経年変化)

	現在している	経験はある したことがない	無回答
平成30年度全体	66.6%	14.7%	18.4%
法学部第一部	73.4%	10.7%	14.7%
文理学部	60.1%	19.1%	20.6%
経済学部	78.8%	8.0%	13.3%
商学部	68.9%	10.9%	20.2%
芸術学部	69.6%	15.4%	14.4%
国際関係学部	76.1%	11.3%	12.0%
危機管理学部	70.6%	8.7%	20.4%
スポーツ科学部	61.0%	12.4%	24.7%
理工学部	70.8%	13.2%	16.0%
生産工学部	67.6%	16.2%	15.5%
工学部	47.9%	21.8%	30.3%
医学部	29.8%	28.4%	39.6%
歯学部	31.8%	25.6%	42.6%
松戸歯学部	19.8%	32.5%	45.8%
生物資源科学部	71.3%	13.2%	15.2%
薬学部	48.8%	26.8%	23.9%
平成6年度	46.8%	31.8%	20.5%
平成9年度	53.4%	28.9%	17.1%
平成12年度	51.7%	28.3%	19.3%
平成15年度	54.7%	25.7%	19.5%
平成18年度	55.0%	24.5%	20.5%
平成21年度	56.1%	22.1%	21.2%
平成24年度	58.3%	17.9%	23.5%
平成27年度	62.4%	17.1%	20.0%
平成30年度	66.6%	14.7%	18.4%

2.アルバイトの状況

本学学生の6割は「長期アルバイト」または「定職」を持っており、アルバイトは生活の一部。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生のうち、87.2%が「長期アルバイト(6か月以上)」をしています。これは全学生の58.0%に相当します。第一部の学生でありながら「定職」に就いている学生は2.0%であり、全学生の1.3%に相当します。従って、ほぼ6割の学生が、アルバイトを生活の一部としていることがわかります。

経年変化を見ると、アルバイトをしている学生のうちの「長期アルバイト」の比率は、この項目が調査に含められた平成6年度の85.9%から概ね微増傾向、平成21年度の89.5%をピークに減少に転じていますが、本年度は3年前と比較すると0.7ポイントとわずかに増加しています。一方、「定職」の比率は3年前は平成6年以降で最高でしたが、本年度はわずかに減少しています。

図6-2-1 アルバイトの状況(平成30年度「現在アルバイトをしている」学生全体)

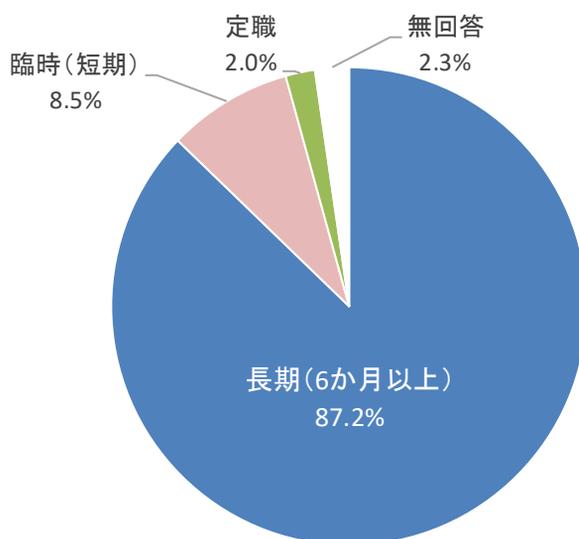
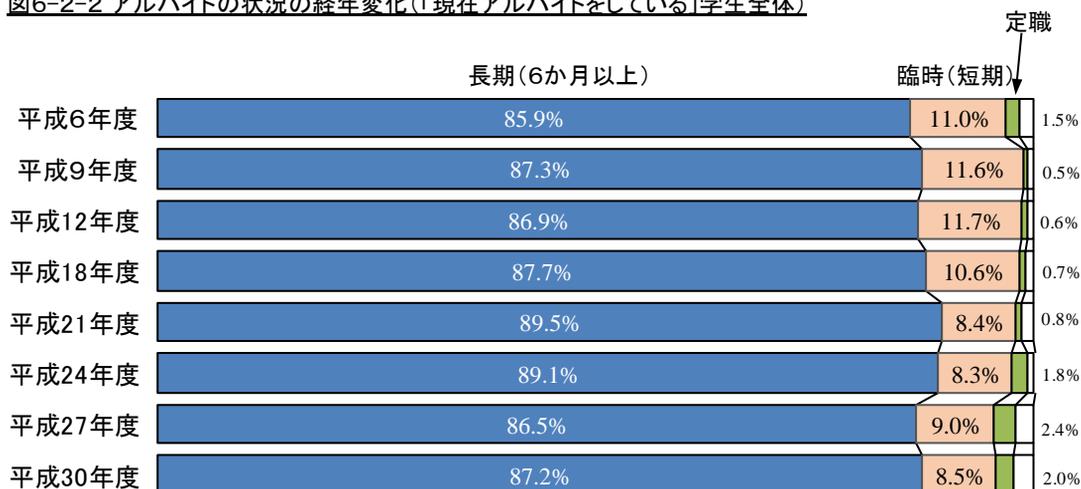


図6-2-2 アルバイトの状況の経年変化(「現在アルバイトをしている」学生全体)



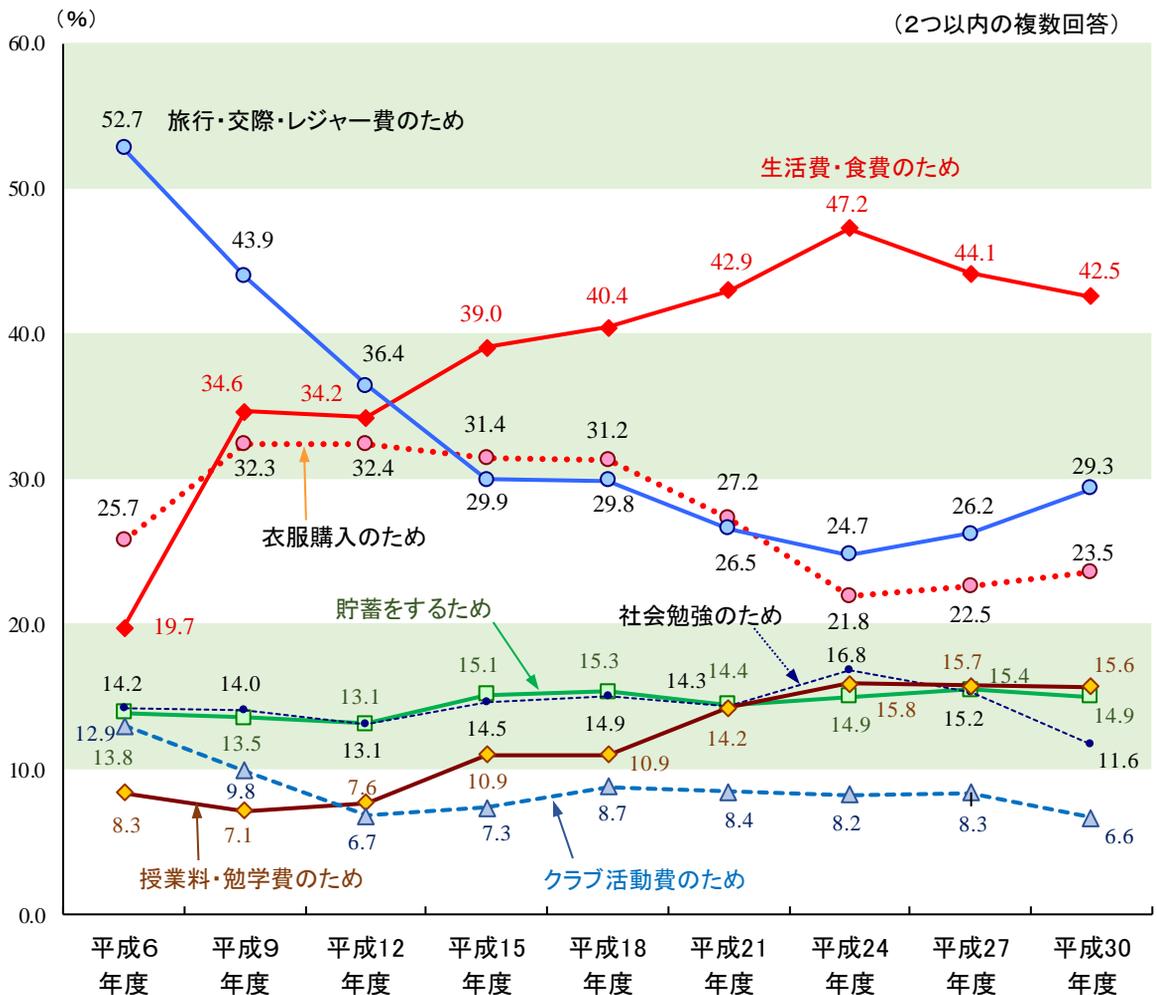
3. アルバイトの動機・目的

アルバイトの主な動機・目的は、「旅行・交際・レジャー費のため」から「生活費・食費のため」にシフト。直近の6年間で変化が見られるも、学生生活を補うためにアルバイトしている学生が依然多い。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生について、アルバイトの主な動機・目的を見ると、平成30年度は「生活費・食費のため」が42.5%で最も比率が高く、「衣服購入のため」が23.5%、「授業料・勉学費のため」が15.6%となっており、学生生活の費用を補うためにアルバイトをしている学生が多いことがわかります。

平成6年度からアルバイトの主な動機・目的の経年変化を見ると、平成24年度までの18年間で、「旅行・交際・レジャー費のため」が大幅に減少(28.0ポイント減)、一方「生活費・食費のため」は大幅に増加(27.5ポイント増)となっていました。直近の6年間で前者は4.6ポイント増、後者は4.7ポイント減と傾向に変化が見られます。また、「授業料・勉学費のため」は平成9年度の7.1%から平成24年度にかけて8.7ポイント増加していますが、直近の6年間はほぼ横這いとなっています。

図6-3 アルバイトをしている主な動機・目的の経年変化(「現在アルバイトをしている」学生全体)



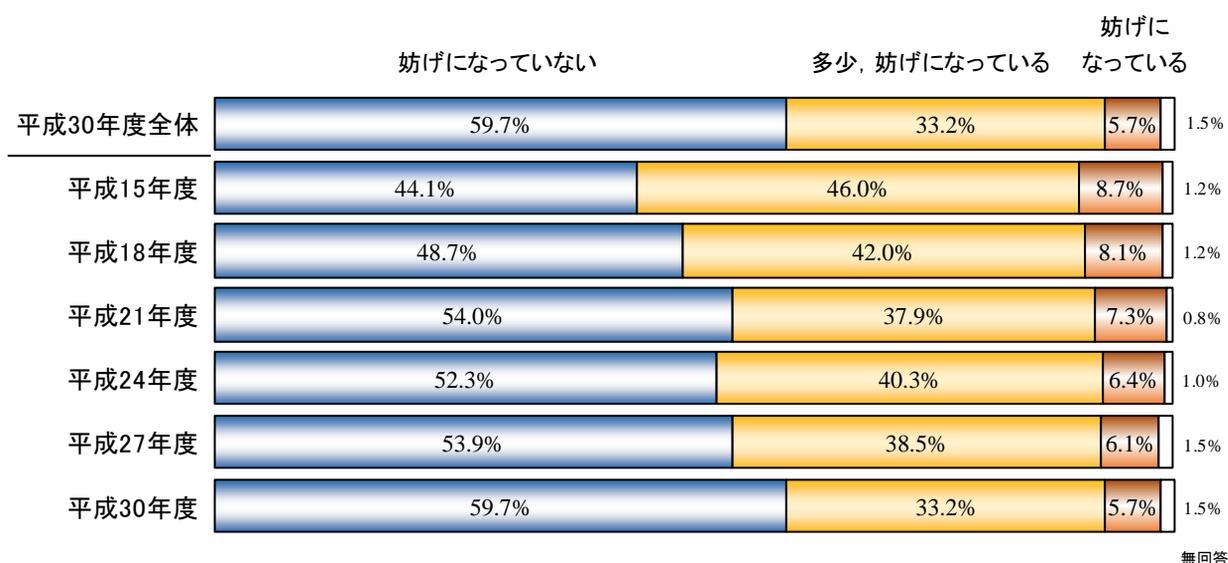
4.アルバイトと勉学の両立

全学生の4分の1はアルバイトが勉学の「妨げになっている」。
 経年変化を見ると、アルバイトはセーブして勉学に励む学生が増加傾向。

現在アルバイト(定職を含む)をしている学生について見ると、アルバイトが勉学の「妨げになっていない」という回答が59.7%、「多少、妨げになっている」が33.2%、「妨げになっている」が5.7%、無回答が1.5%となっており、勉学の妨げになっている(「妨げになっている」と「多少、妨げになっている」の合計)学生は38.9%となっています。これは全学生の25.9%に相当します。

平成15年度から経年変化を見ると、アルバイトをしている学生のうち勉学の妨げになっている学生の比率は平成15年度の54.7%から概ね漸減傾向にあり、15年間で15.8ポイント減となっています。アルバイトにより学生生活を補いながらも、アルバイトはセーブして勉学に励んでいる学生が増加しているようです。

図6-4 アルバイトが勉学の妨げになっていないかの経年変化(「現在アルバイトをしている」学生全体)



5.家計支出による修学の困難性

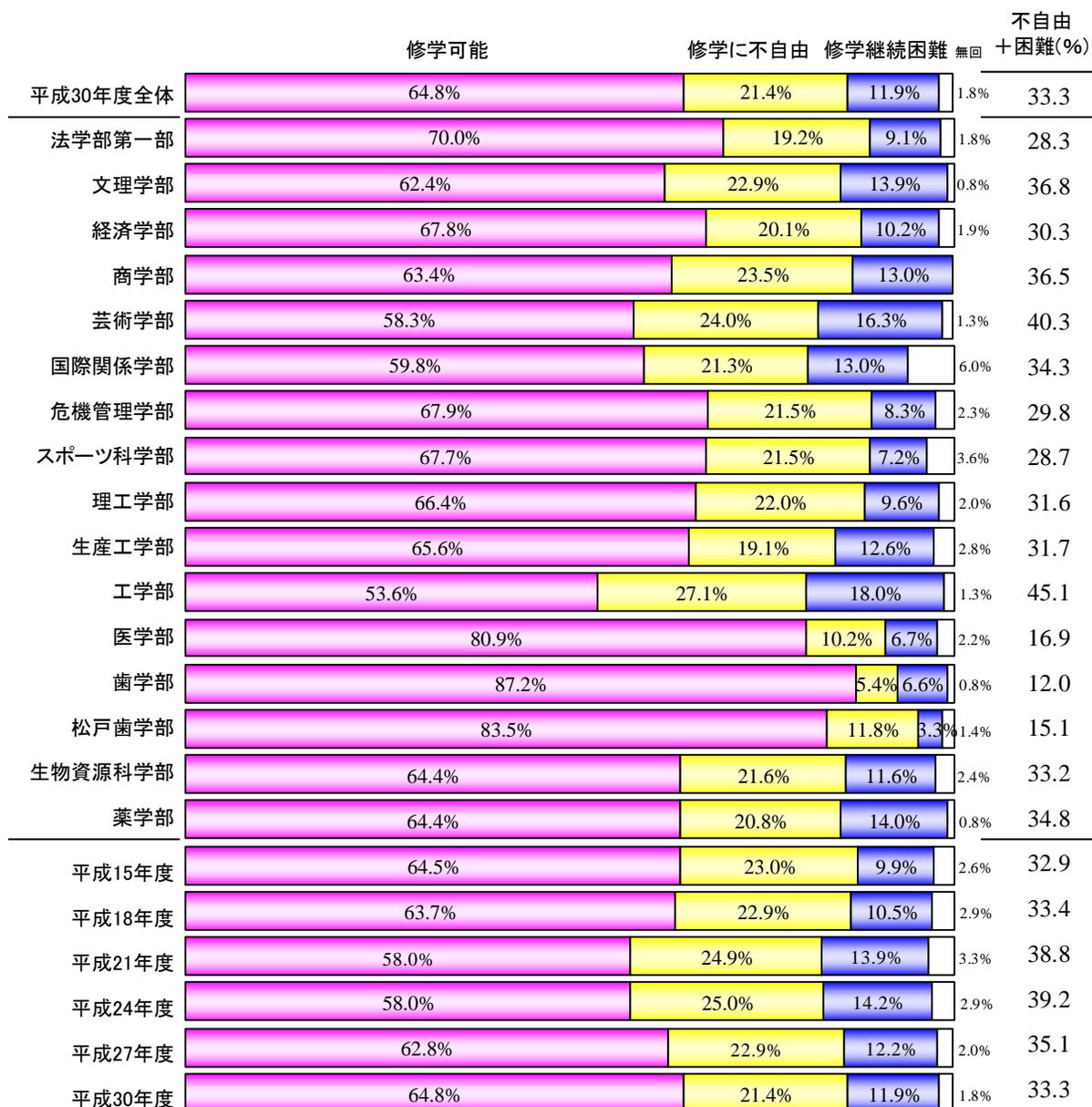
保護者等からの支出のみで修学可能な学生は64.8%。
修学上経済的に問題を抱えている学生は33.3%で6年前より減少傾向。

本学学生全体で見ると、保護者等からの支出のみで「修学可能」な学生が64.8%、「修学に不自由」な学生が21.4%、「修学継続困難」な学生が11.9%（無回答1.8%）となっており、学生生活を送る上で経済的に問題を抱えている学生（「修学に不自由」と「修学継続困難」の合計）は33.3%であることがわかります。

学部別に見ると、経済的に問題を抱えている学生の比率は、工学部（45.1%）、芸術学部（40.3%）で高め、医歯系学部では15%前後となっています。

経年変化を見ると、経済的に問題を抱えている学生の比率は、平成21年度と24年度は40%弱でしたが、この6年間で5.9ポイント減少しています。

図6-5 保護者等からの支出のみで修学可能か(平成30年度全体・学部別・経年変化)



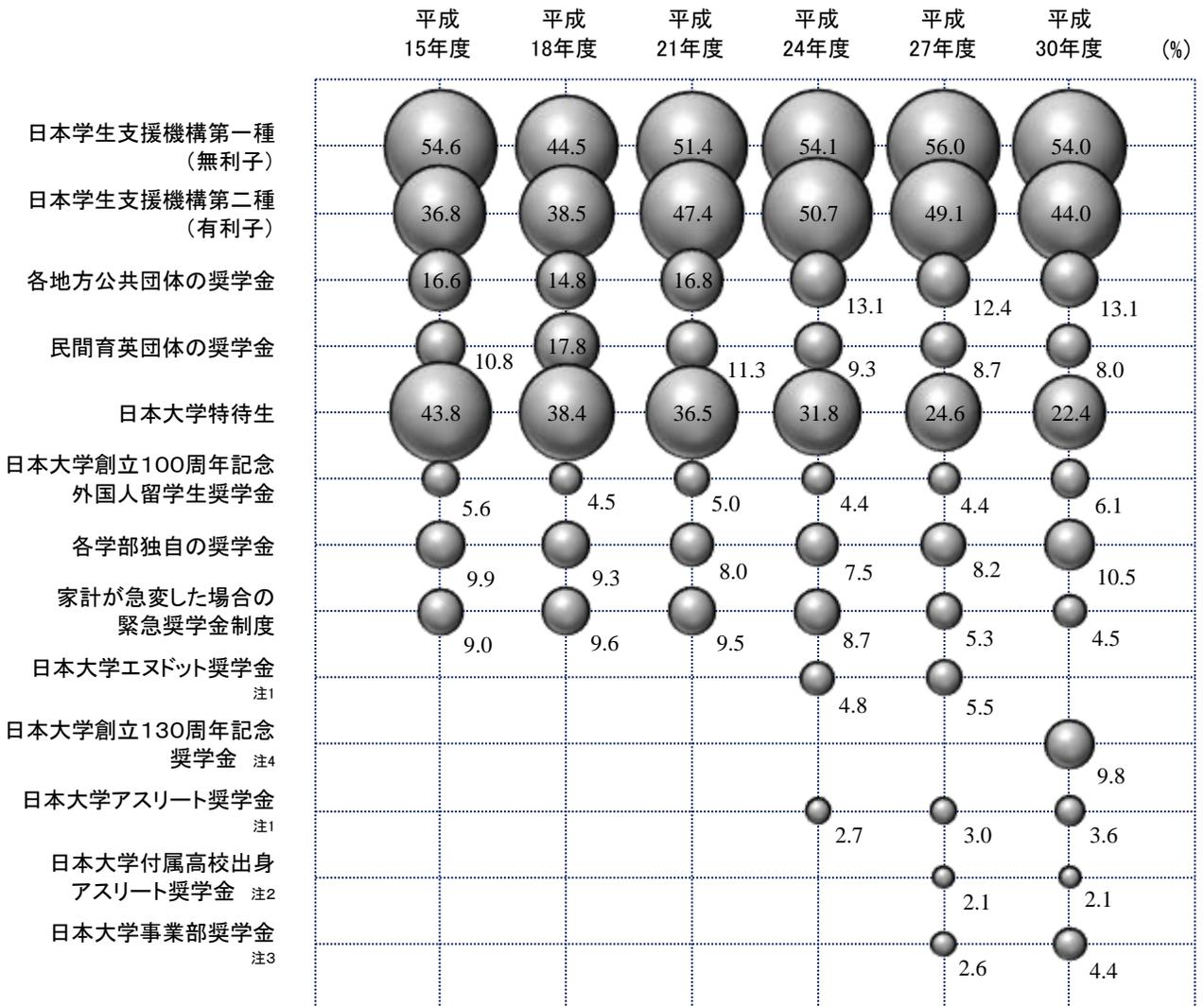
6. 奨学金制度の認知率

日本学生支援機構（無利子）の奨学金制度の認知率は54.0%。
 本学独自の給付型奨学金制度は種類が豊富にもかかわらず、認知率が高まっていない？

本学および外部の民間・公共団体が設けている主な奨学金制度の認知率について平成30年度の結果を見ると、「日本学生支援機構第一種（貸与・無利子）」が54.0%、「同第二種（貸与・有利子）」が44.0%、「各地方公共団体の奨学金」が13.1%となっています。また、本学には全学及び各学部ごとに独自の給付型奨学金制度がありますが、認知率は「日本大学特待生」が22.4%、「各学部独自の奨学金」が10.5%、平成29年度に新設された「日本大学創立130周年記念奨学金」が9.8%、平成23年度に新設された「日本大学アスリート奨学金」が3.6%となっています。

本学独自の奨学金制度の認知率の経年変化を見ると、「各学部独自の奨学金」は平成24年度の7.5%から6年間で3.0ポイント増となっていますが、「日本大学特待生」は平成15年度の43.8%から減少傾向が続き、15年間で21.4ポイント減、「家計が急変した場合の緊急奨学金制度」は平成18年度の9.6%から減少傾向となっており、全学生の奨学金制度の認知率はあまり高まっていないようです。

図6-6 奨学金制度の認知率の経年変化(全体)



注1...平成23年度に新設, 注2...平成26年度に新設, 注3...平成27年度に新設, 注4...平成29年度に新設

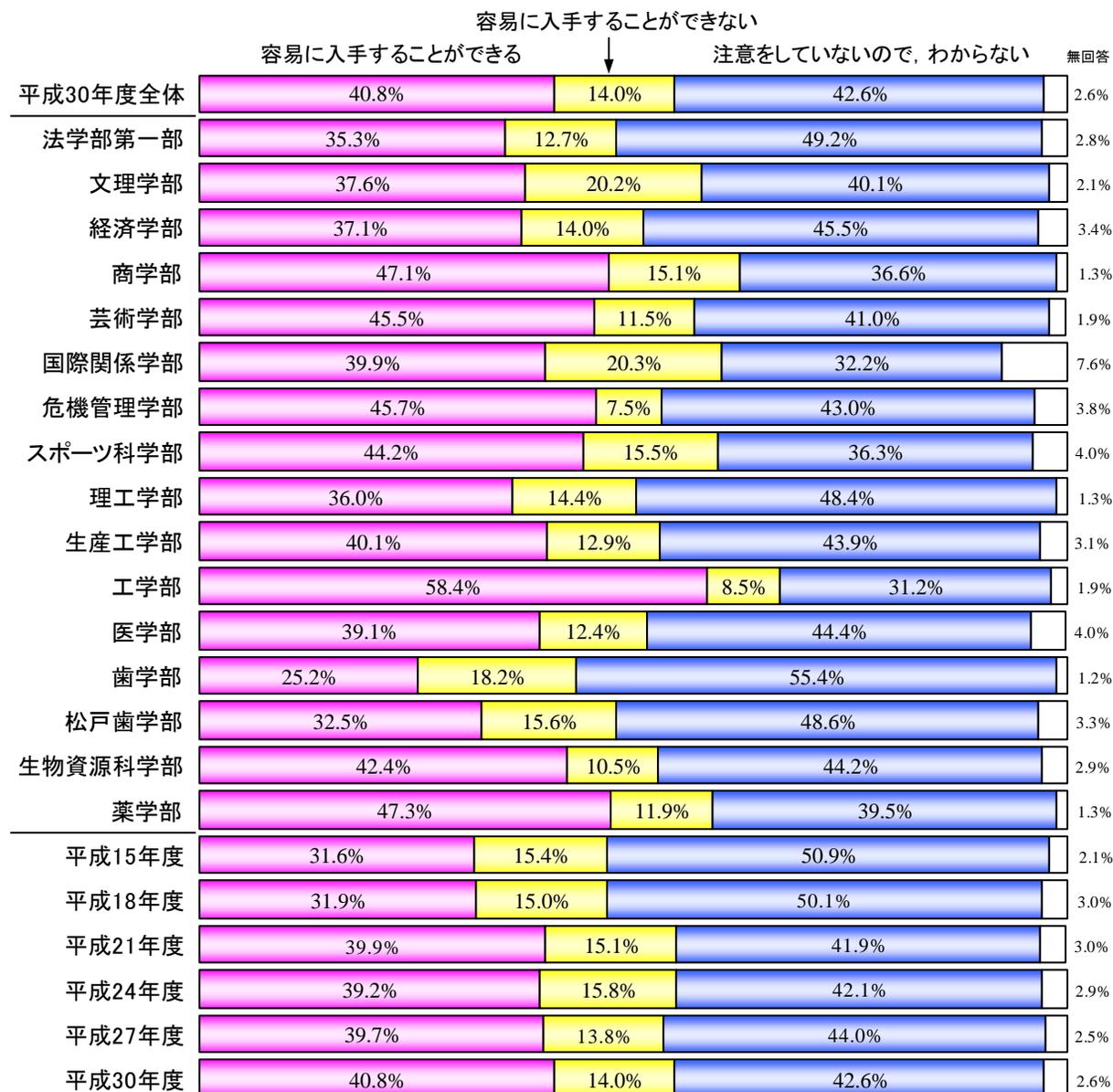
7. 奨学金制度の情報入手

奨学金に関する情報を容易に入手できない学生は全体の14.0%，関心がある学生の1/4。情報入手の容易さは3年前より微増。直近3年間で4学部で改善。

奨学金に関する学部での情報入手の容易さについて全体で見ると、「容易に入手することができる」が40.8%，「容易に入手することができない」は14.0%，また「注意をしていないので、わからない」は42.6%（無回答2.6%）となっています。従って，奨学金について関心があると思われる学生（「わからない」と無回答を除く54.8%）のうち，4人に一人は情報入手ができていないと思われます。奨学金について関心がある学生の30%以上が情報を入手しにくいと感じている学部は，歯学部・文理学部・国際関係学部・松戸歯学部の4学部あります。

「容易に入手することができる」について経年変化を見ると，平成21年度以降ほぼ横這いとなっていました，平成30年度は3年前より1.1ポイント増加しています。直近の3年間で5ポイント以上増加した学部は，芸術学部・商学部・薬学部・経済学部の4学部でした。

図6-7 奨学金に関する情報を容易に入手できるか(平成30年度全体・学部別・経年変化)



8. 奨学金制度の利用状況及び必要度

学生全体の48%が奨学金を必要と。

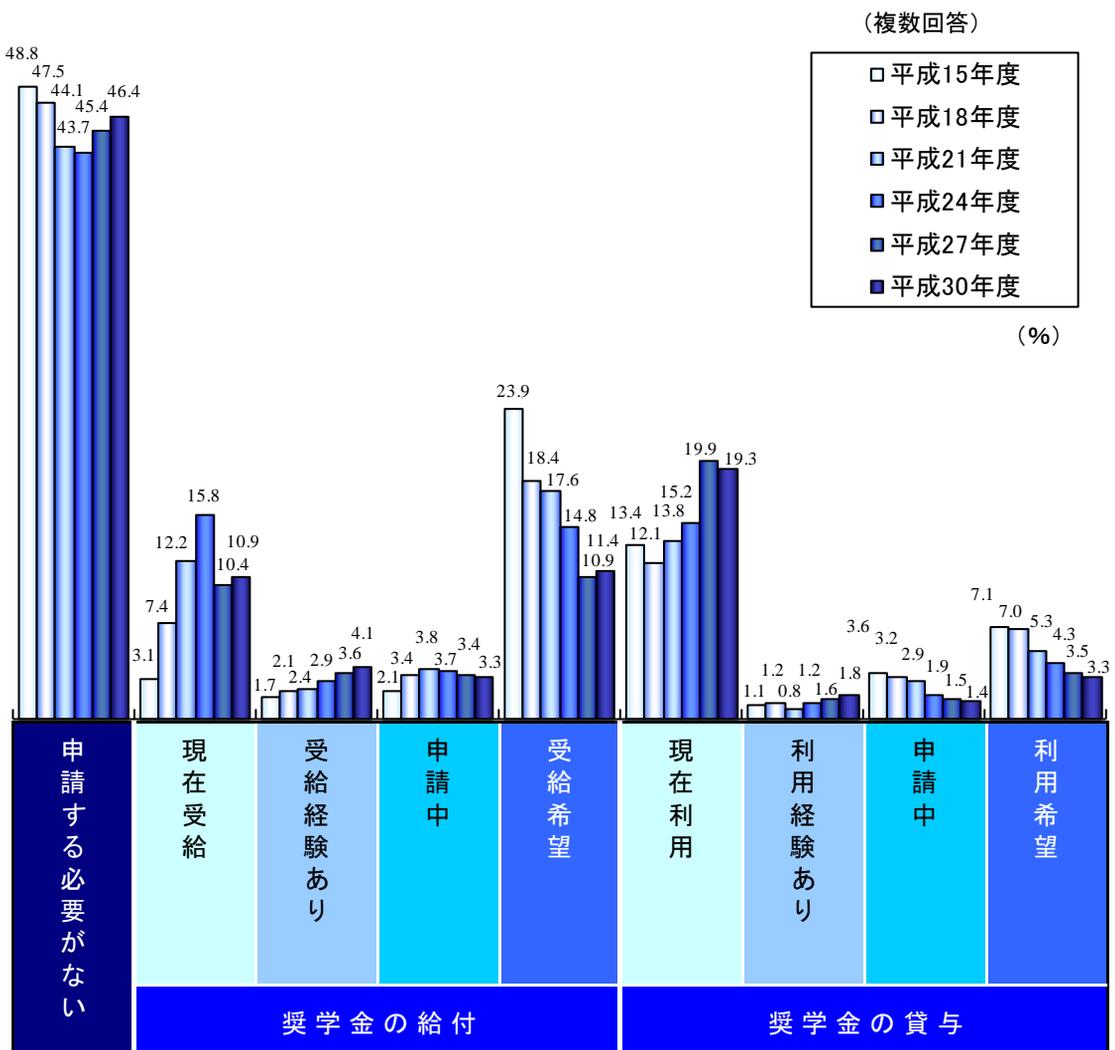
返済義務が伴う奨学金の『貸与』を受けている学生の比率の増加傾向に減少の兆し？

奨学金制度の利用状況及び必要度について平成30年度の調査結果を見ると、奨学金を「申請する必要がない」とする学生は46.4%となっており、無回答(5.7%)も差し引くと、学生全体の約48%が奨学金を必要としていることとなります。現在、奨学金の返済義務のない「給付」を受けている学生は10.9%、返済義務のある「貸与」は19.3%となっています。

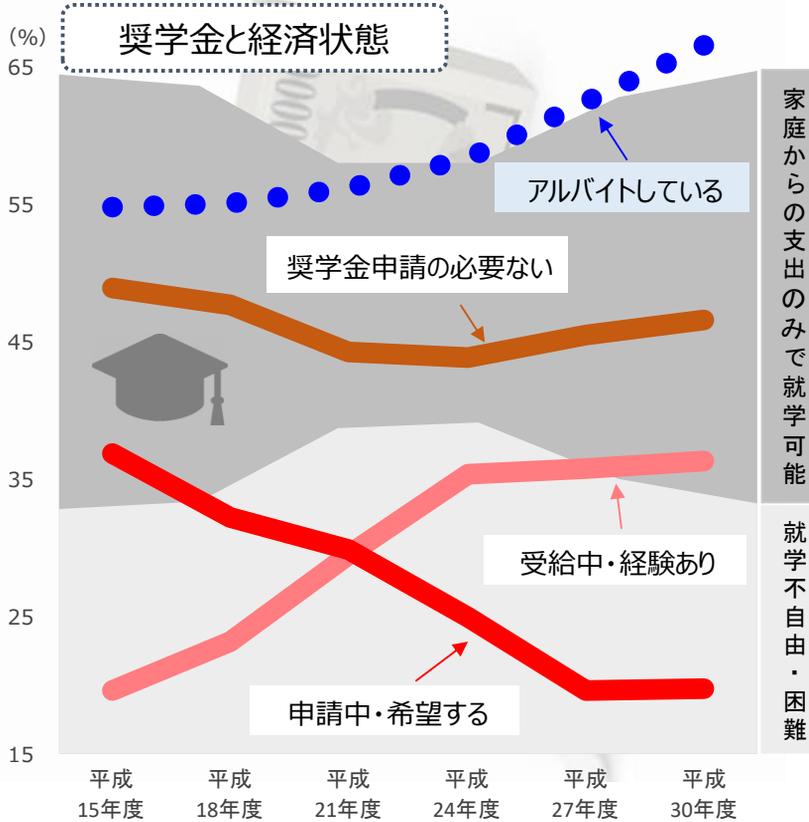
学部別に見ると、国際関係学部・工学部・文理学部・芸術学部の4学部では、奨学金を必要としている学生が53%以上となっています。

経年変化を見ると、奨学金の給付を「現在受けている」学生は、平成15年度(3.1%)から平成24年度の9年間に12.7ポイント増加しましたが、直近の6年間で4.9ポイント減少しています。一方、奨学金の貸与を「現在受けている」学生は平成18年度(12.1%)から増加傾向にあり、平成27は19.9%と7.8ポイント増加していましたが、直近の3年間では0.6ポイント減となっています。貸与された奨学金は、卒業後に返済義務が伴うため、この増大傾向は気になっていましたが、本学独自の給付型奨学金の充実により、減少の兆しが見え始めたのかもしれない。

図6-8 奨学金の利用の有無と利用意向の経年変化(全体)



本学学生の経済状況は回復傾向？



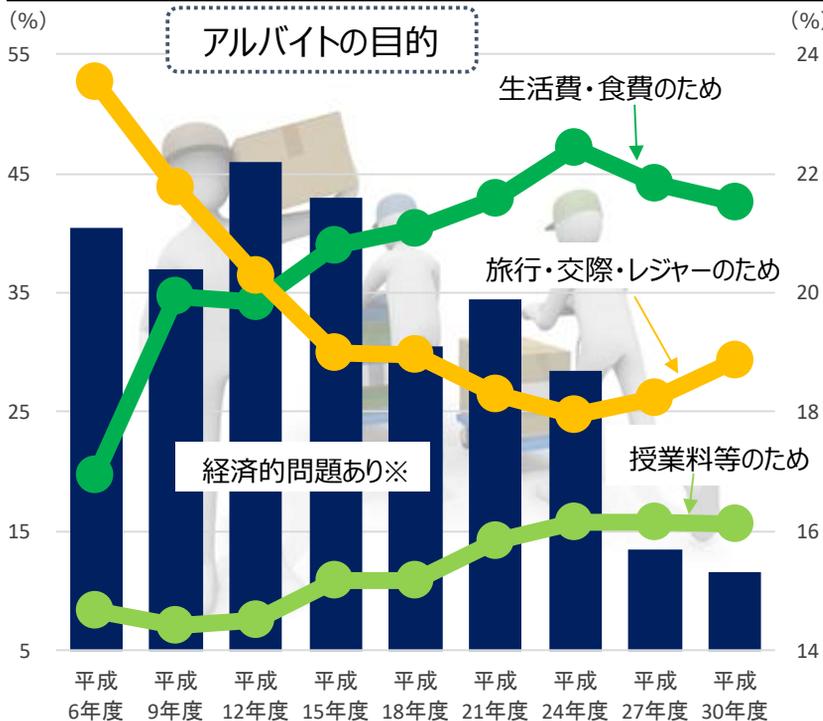
学生を取り巻く経済状況について注目してみましょう。2007年（平成19年）のサブプライムローン問題に端を発したリーマンショックによる世界経済の減速と、現在に至る経済の回復は、学生たちにどのような影響を与えたのでしょうか。

「家庭からの支出のみで就学可能」とする学生の割合はこの項目が調査に含まれた平成15年度は64.5%でしたが、リーマンショック後最初の調査では6.5ポイント減の58.0%となり、「家庭からの支出のみで就学に不自由」もしくは「困難」とする学生も同時期に32.9%から39.2%と6.3ポイント増加しました。しかしその後の経済回復に伴い、平成30年度には、「就学可能」は64.8%、「不自由・困難」は33.3%と、経済減速前と同水準にまで回復しました。経済の動向が、本学学生の家庭にも影響を及ぼしていることが調査結果に表れています。

奨学金について見ると、奨学金を「受給中・（給付や貸与を受けた）経験あり」と回答した学生も平成15年度からの9年間で15.8ポイントも上昇しましたが、平成24年度以降は微増にとどまっています。一方、「申請中・希望する」は概ね減少傾向にあります。奨学金の利用動向も学生の経済状況の変化を示しているようです。

学生個人の経済状態を推測するために、『アルバイトの目的』について見てみましょう。1991年（平成3年）のバブル崩壊以後の平成不況と評された経済減速の期間と、平成24年度まではアルバイトの目的は「生活費・食費のため」「授業料等のため」が増加傾向、「旅行・交際・レジャーのため」が減少傾向となっていました。平成24年度を境にその傾向が逆転しています。一方で、「経済問題がある・あった」と回答する学生は不況時に増加したものの、その後は減少傾向にあり、平成30年度は調査以来最低の15.3%でした。全体的に本学学生の経済状況が回復傾向にあることを示しているようです。

※『受給中・経験あり』は奨学金の給付・貸与を受けている、受けたことがある比率
 ※『申請中・希望する』は奨学金の給付・貸与を申請中である、受けたいの比率



※『生活費・食費のため』『授業料等のため』『旅行・交際・レジャーのため』はアルバイトをする主な動機・目的より、『経済的問題あり』は不安・悩み・問題についての調査項目より抽出

グラフ ※の項目は右目盛り、その他は左目盛り